

財政の中期見通し

～ 県全体の債務残高、将来負担額の推計 ～

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 平成21年度一般会計当初予算案をベースに、平成25年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 推計に当たっては、平成19年12月に策定した行政改革大綱の実施(計画期間：平成19年度から平成22年度まで)による財政効果額を見込んでいます。
- ◎ 県税及び実質交付税(地方交付税+臨時財政対策債)については、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により、各年度の数値は変動します。

《 歳入 》

- 県 税 : 平成21年度予算額と同額で固定
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 平成22年度以降は実質交付税に、臨時財政対策債の元利償還金相当額の増加分を加算して計上
 - ② 地方交付税は前年度の税収見込等を基に算定するため、平成22年度以降の地方交付税は、大幅な減収の見込まれる平成21年度の税収見込額で再算定した額を計上
 - ③ 平成22年度以降の臨時財政対策債は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円で固定
- 国 庫 支 出 金 : 行政改革大綱に基づく公共事業費の段階的縮減、定員適正化計画による教職員数の削減に伴う義務教育費国庫負担金の減を反映して推計
- 県 債 : ① 公共事業費、県単独公共事業費は、平成22年度は、行政改革大綱に基づき対前年度▲4%、▲8%
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上
② 施設整備事業費は県庁舎耐震化等整備、県立図書館など当面予定される事業に基づき計上

《 歳出 》

- 人 件 費 : ① 職員給は、定員適正化計画に基づく純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計
また、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置については、平成23年9月までの削減額を反映して推計
② 退職手当は、見込退職者数に基づき推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算(利率2.2%で推計 ※財務省の平成21年度国債想定利率を参考に設定)
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等 : 行政改革大綱の計画期間中は、平成19年度9月現計予算から、毎年度、①公共事業費▲4% ②県単独公共事業費▲8%の段階的縮減を行うものとして推計
平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計
- 施設整備事業費 : 県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業を計上
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

< 推計結果の概要 >

- 行政改革大綱に基づく職員数の純減、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置、公共事業費や県単独公共事業費の段階的縮減により、人件費や公共事業費、県単独公共事業費が減少する見通しです。
人件費のうち退職手当については、推計期間が団塊の世代の退職期に当たることから、今後しばらくは、高水準で推移する見通しです。
- 公債費(※1)は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。
- 社会保障関係費は、平成20年4月からの乳幼児医療費等の窓口無料化の導入に加え、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 既に置かれている厳しい財政環境に加え、今後、公債費や社会保障関係費など義務的な経費が増加することに伴い、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、これまでの財政運営をベースに推計すれば、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない見通しであり、基金残高は漸次逡減していく見通しです。
- 通常の県債残高は、行政改革大綱に基づく取り組みを着実に進めることにより、今後、県債等残高削減計画を上回るペースで減少する見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

本来、地方交付税として配分すべきところ、交付税が不足した場合、地方公共団体がその分を立て替える形で発行する、実質交付税である地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(平成21年2月10日)

(単位:億円、%)

	21年度 当初予算額	22年度		23年度		24年度		25年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	県税	879	879	0.0	879	0.0	879	0.0	879	0.0
	実質交付税	1,515	1,555	2.6	1,565	0.6	1,576	0.7	1,595	1.2
	うち臨時財政対策債	442	150	▲ 66.1	150	0.0	150	0.0	150	0.0
	国庫支出金	576	559	▲ 3.0	555	▲ 0.7	554	▲ 0.2	576	4.0
	県債	500	516	3.2	504	▲ 2.3	515	2.2	544	5.6
	その他の歳入	857	857	0.0	857	0.0	857	0.0	※1 877	2.3
	計 A	4,327	4,366	0.9	4,360	▲ 0.1	4,381	0.5	4,471	2.1

※1 防災新館建設に係るPFI事業の建設費の一部支払の一部として基金20億円を充てることを想定

	21年度 当初予算額	22年度		23年度		24年度		25年度		
		見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	2,122	2,115	▲ 0.3	2,130	0.7	2,152	1.0	2,188	1.7
	人件費	1,265	1,235	▲ 2.4	1,239	0.3	1,249	0.8	1,261	1.0
	うち職員給 ※2	919	913	▲ 0.7	914	0.1	921	0.8	921	0.0
	うち退職手当	134	114	▲ 14.9	117	2.6	119	1.7	133	11.8
	公債費	799	820	2.6	830	1.2	841	1.3	863	2.6
	扶助費	58	60	3.4	61	1.7	62	1.6	64	3.2
	投資的経費	965	990	2.6	981	▲ 0.9	976	▲ 0.5	1,060	8.6
	うち公共事業費 ※3	676	649	▲ 4.0	649	0.0	649	0.0	649	0.0
	うち県単独公共事業費 ※3	154	141	▲ 8.0	141	0.0	141	0.0	141	0.0
	うち施設整備事業費	52	116	123.1	107	▲ 7.8	102	▲ 4.7	179	75.5
補助費	789	773	▲ 2.0	783	1.3	796	1.7	808	1.5	
その他の歳出	591	591	0.0	591	0.0	591	0.0	591	0.0	
計 B	4,467	4,469	0.0	4,485	0.4	4,515	0.7	4,647	2.9	

※2 地方公務員共済組合負担金を除く

※3 平成22年度については、平成19年度9月現計予算額をベースに、毎年度①公共事業費▲4%、②県単独公共事業費▲8%を削減した計画値を計上
平成23年度以降は、平成22年度と同額を計上

要調整額 C=A-B ※4	▲ 140	▲ 103	▲ 26.4	▲ 125	21.4	▲ 134	7.2	▲ 176	31.3
---------------	-------	-------	--------	-------	------	-------	-----	-------	------

※4 平成21年度歳入予算額は、基金繰入金140億円を除いている。

執行段階節減努力等	100	100	/	100	/	100	/	100	/
最終基金取崩し見込み	▲ 40	▲ 3	/	▲ 25	/	▲ 34	/	▲ 76	/
主要基金残高 ※5	367	364	▲ 0.8	339	▲ 6.9	305	▲ 10.0	209	▲ 31.5

※5 財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金の残高の合計

なお、平成21年度以降の中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特例措置分の財政調整基金への積立は考慮していない

県全体の債務残高見込み ※6	10,459	10,427	▲ 0.3	10,379	▲ 0.5	10,336	▲ 0.4	10,332	▲ 0.0
通常の県債残高見込み ※7 (普通会計)	7,207	7,138	▲ 1.0	7,062	▲ 1.1	7,002	▲ 0.8	6,974	▲ 0.4

※6 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※7 臨時財政対策債等を除いた一般会計、特別会計の県債の残高

(参考)主要財政指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	経常収支比率	92.9	93.6	96.0	95.4	95.9	96.8	97.8
	実質公債費比率	12.4	13.0	14.0	15.2	15.9	16.1	16.1

※ H19は決算数値、H20は決算見込額で、H21以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

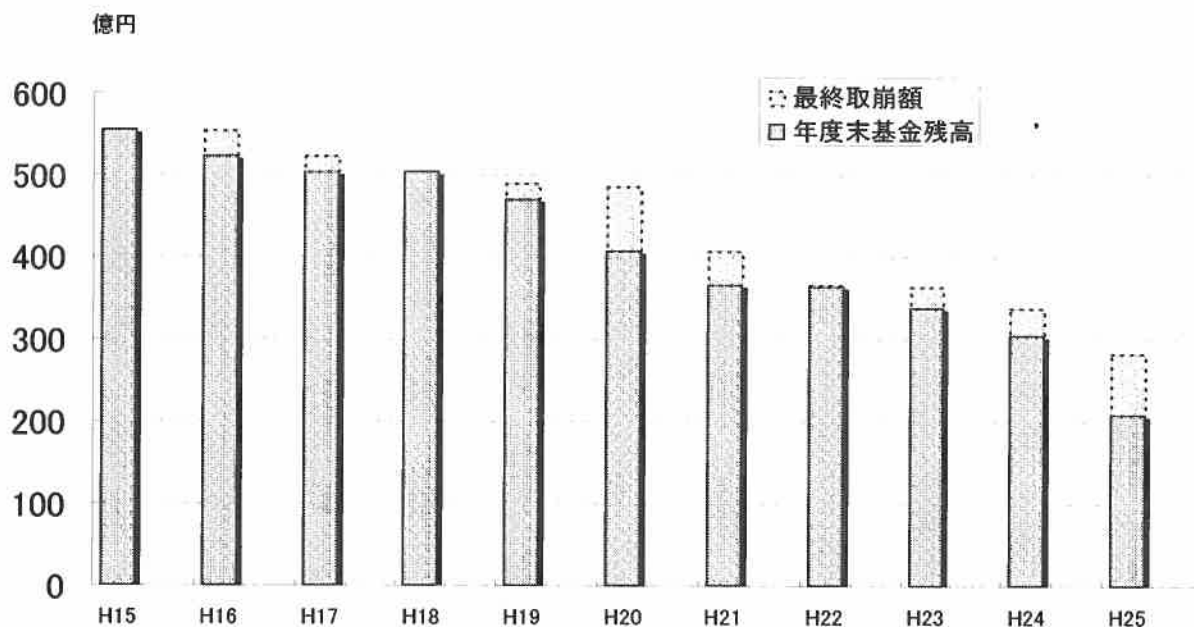
2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成15年度～平成25年度)

- 平成15年度以降、毎年100億円以上の財源不足が生じ、予算編成に当たっては、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。
- 特に平成16年度以降は、三位一体の改革による地方交付税の縮減などの影響により、財源不足は一層拡大し、執行段階での節減努力等では、取り崩しを回避できない状況になっています。
- 公債費など義務的経費が増加する中で、地方交付税の総額の伸びが期待できないことから、今後も103～176億円の財源不足が見込まれる結果となりましたが、これまでの財政運営をベースに試算すれば、執行段階での節減努力等で確保できる額は、多くても100億円程度と見込まれることから、主要基金残高は漸次逡減していく見通しです。

※執行段階での節減努力等

平成19年度実績：県税収入の増加、土地開発基金への積立てを除き、執行段階での節減努力等により確保した財源は約100億円

主要基金残高の推移と見通し



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財源不足額	118	179	168	140	140	130	140	103	125	134	176
最終取崩額	0	32	20	0	20	80	40	3	25	34	76
年度末基金残高	555	523	504	504	471	407	367	364	339	305	209

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取崩しを行った額

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。平成20年度までは運用益等の積立金を反映させた額。

平成21年度以降は運用益等の積立金を反映させていない。

※平成20年度においては、この他に以下の要因による主要基金の増減がある。

・中部横断自動車道の新直轄区間に係る本県負担への交付税特別措置分を財政調整基金に積み立て(10億円)

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成18年度～平成28年度)

○行政改革大綱の削減対象となる県債等残高については、事業費や整備スケジュールの確定、地域活性化・生活対策臨時交付金の活用などに伴う県債発行額の減により、計画を上回る削減となる見込みです。

H21計画：8,344億円 → H21見込：8,258億円 対計画比：▲86億円

○臨時財政対策債等を含めた県全体の債務残高については、平成20年度は前年度を下回ることができる見込みです。

しかしながら、平成21年度については、国の地方財政対策に基づき臨時財政対策債を大幅に増発せざるを得ないことから、県全体の債務残高は1兆459億円と増加が避けられない状況です。

※平成22年度以降の臨時財政対策債の発行額は、行政改革大綱で示した試算に基づき150億円程度で推移すると仮定。

その他通常の県債の発行額については、

①公共事業費・県単独公共事業費・・・平成22年度は、行政改革大綱に基づき、対前年度比公共事業費▲4%、県単独公共事業費▲8%

平成23年度以降は、平成22年度と同額として推計

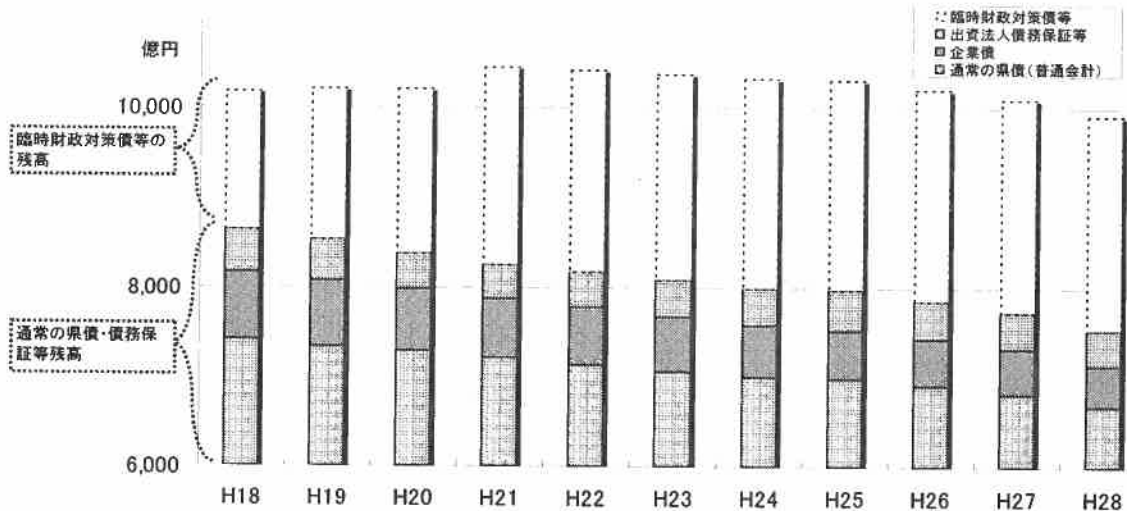
②施設整備事業費・・・・・・・・・・・・平成25年度までは、県庁舎耐震化等整備、県立図書館整備など当面予定される事業に基づき推計

平成26年度以降は、県庁舎耐震化等整備を除いた平均的な事業費を計上

※県債等残高・・・・・・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
通常の県債(普通会計)	7,408	7,342	7,284	7,207	7,138	7,062	7,002	6,974	6,899	6,818	6,672
うち一般会計	7,129	7,082	7,025	6,969	6,920	6,859	6,810	6,789	6,719	6,641	6,497
企業債	753	735	695	669	640	608	576	549	520	494	467
出資法人債務保証等	470	456	392	382	396	411	423	453	436	419	401
通常の県債・債務保証等残高	8,631	8,533	8,371	8,258	8,174	8,081	8,001	7,976	7,855	7,731	7,540
臨時財政対策債等	1,557	1,692	1,842	2,201	2,253	2,298	2,335	2,356	2,370	2,379	2,382
合計	10,188	10,225	10,213	10,459	10,427	10,379	10,336	10,332	10,225	10,110	9,922
臨時債発行(見込)額	199	180	219	442	150	150	150	150	150	150	150

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

○平成13年度の1,307億円(一般会計決算ベース)をピークに年々減少傾向にあります。簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画により職員数の純減を図り、人件費を更に抑制していきます。

○また、平成21年4月から平成23年9月までは、非管理職を含めた全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置を実施します。

<行政改革大綱>

H19.4.1 14,991人 → H23.4.1 14,358人(633人、4.2%の純減)

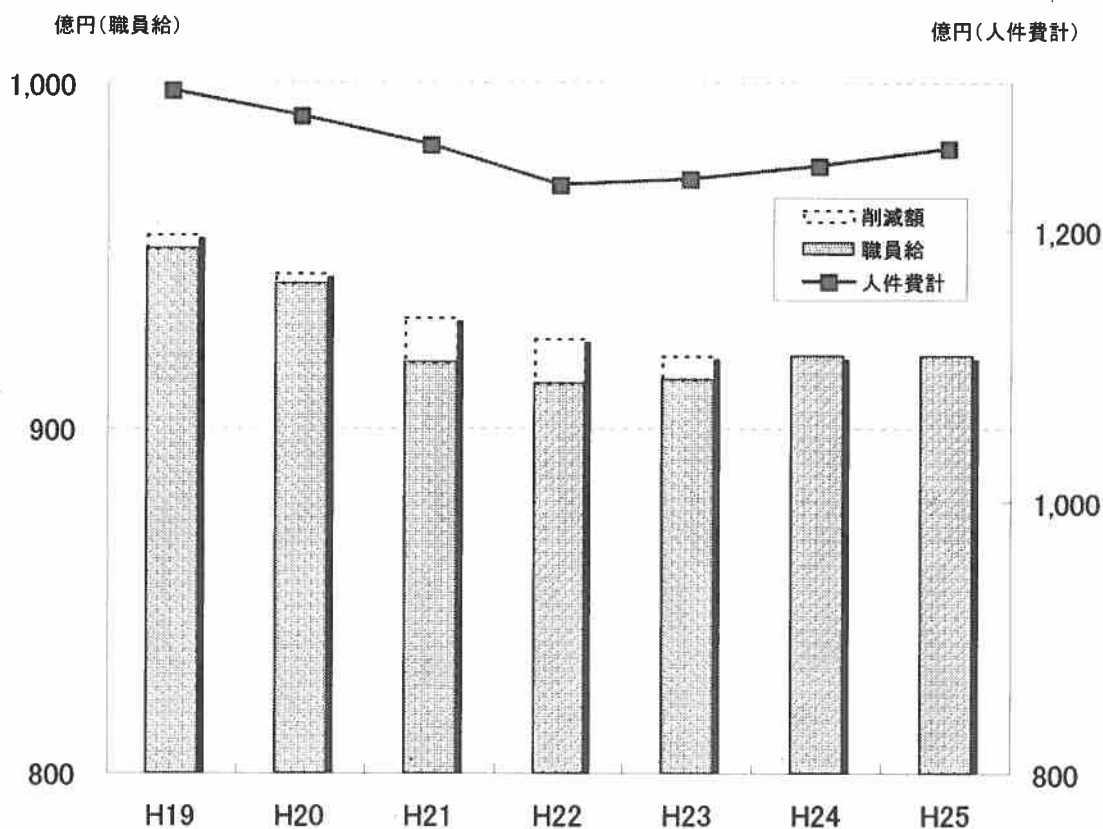
※参考 国からの要請 H17.4.1 → H23.4.1 ▲5.7%

山梨県の計画値 H17.4.1 → H23.4.1 ▲6.4%

※純減目標値である633人を4年間で純減した額を反映して推計

また、全職員を対象とした新たな給料の特例減額措置については、実施期間の削減額を反映して推計

人件費の推移と見通し



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
職員給	952	942	919	913	914	921	921
退職手当	131	125	134	114	117	119	133
その他	221	219	212	208	208	209	207
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,235	1,239	1,249	1,261

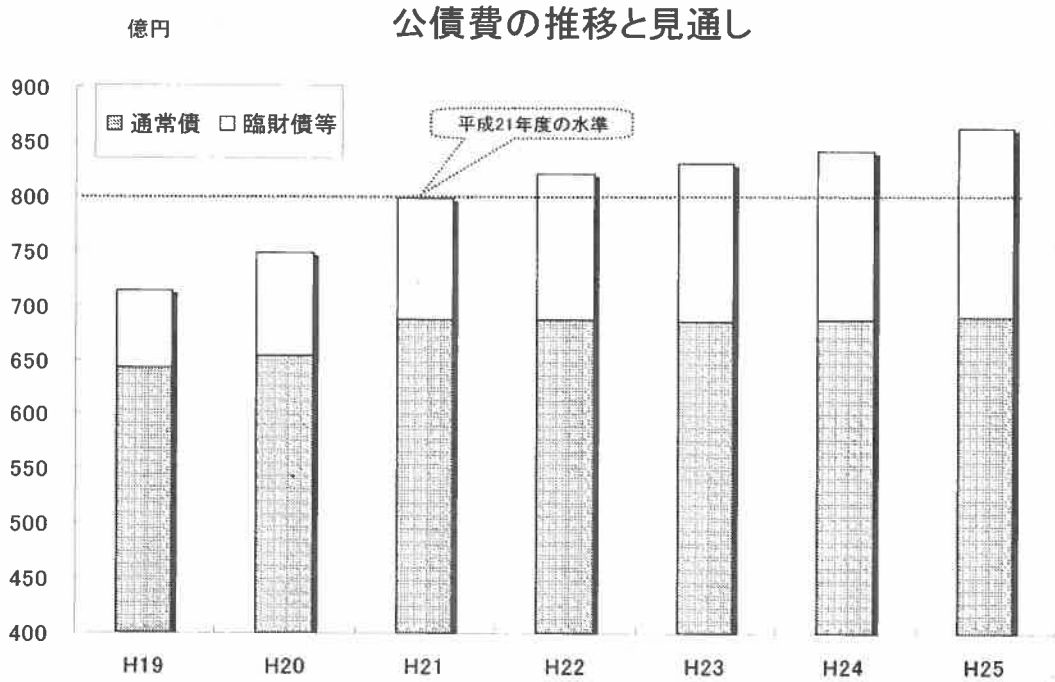
特例減額措置による職員給の削減額

削減額	▲ 4	▲ 3	▲ 13	▲ 13	▲ 7
-----	-----	-----	------	------	-----

5. 公債費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が本格化することにより、今後しばらくは増加する見通しです。

○推計期間最終年度の平成25年度には、863億円と見込まれ平成21年度(当初予算)に比べ64億円程度増加する見込みです。



(単位: 億円、%)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
通常債	643	653	687	687	686	687	690
臨財債等	70	95	112	133	144	154	173
公債費計	713	748	799	820	830	841	863

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

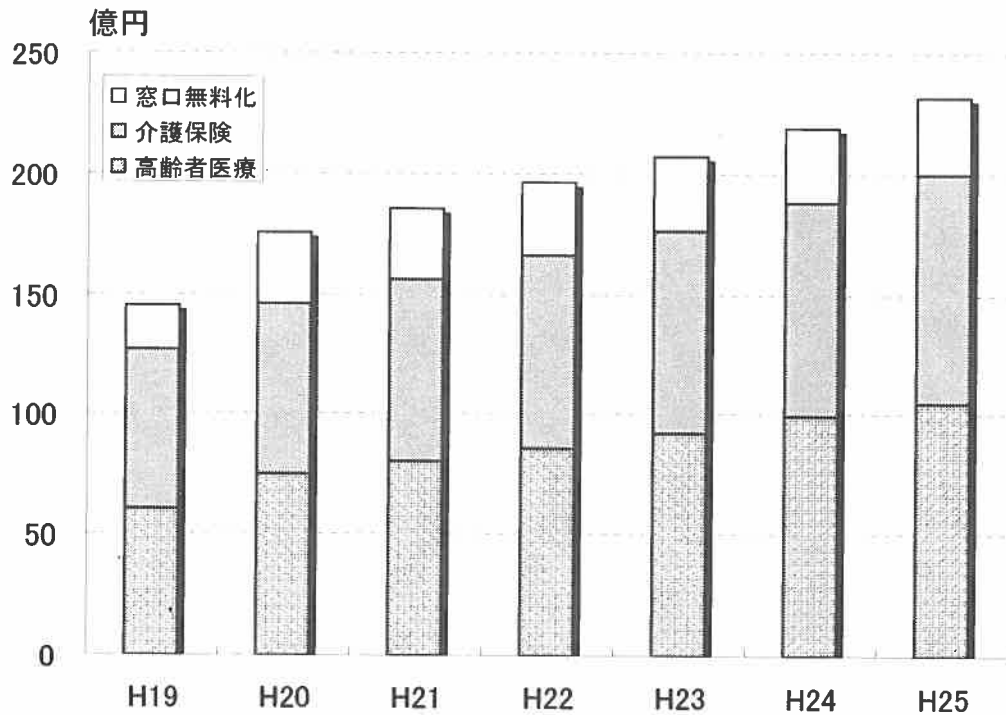
新規発行分、借換分の利率設定=財務省の平成21年度国債想定利率を参考に設定
設定利率: 2.2%

6. 社会保障関係費の推移と見通し(平成19年度～平成25年度)

○社会保障関係費については、①平成20年度に導入した乳幼児医療費等の窓口無料化に要する経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の平成25年度には、平成21年度当初予算と比べ47億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
窓口無料化	18	29	29	30	31	31	32
介護保険	67	71	76	80	84	89	95
高齢者医療	60	75	80	86	92	99	105
合計	145	175	185	196	207	219	232

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所の計18発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を経営しています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）を運営しています。

病 院 事 業—基幹病院として、県民の健康の保持、増進を図るため、中央病院と北病院の2病院を経営しています。

平成 21 年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	3,740,722	3,385,114	263,550	1,110,584
温 泉 事 業	165,965	153,539	10	137,866
地 域 振 興 事 業	157,652	234,877	10	61,531
病 院 事 業	17,785,372	19,066,614	1,944,876	2,661,446
計	21,849,711	22,840,144	2,208,446	3,971,427

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	95,109	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,200	122,189	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,400		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,000	81,703	3,272,000	常監	遠監	砂 防	昭 38. 12
5	藤 木	水 路	1,900	32,288	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	640			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,432	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,300	42,946	2,240,000	遠監	遠監	水道用水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	59,441	4,386,000	常監	遠監	農業用水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,187	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,754	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	3,926	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,487	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水道用水 農業用水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100						
合 計			119,220	472,762	26,672,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式

平成20年度下期目標電力量は、1億6,185万kWh、供給電力量は、1億3,432万kWhで目標の83.0%でした。営業収益は、16億1,249万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	106,282,000	86,545,607	81.4	1,612,486
笛吹川水系発電所	53,142,000	45,488,170	85.6	
塩川発電所	2,424,000	2,284,800	94.3	
計	161,848,000	134,318,577	83.0	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
48,644,676	固定資産	
	減価償却累計額	24,337,385
12,676,889	流動資産	
	固定負債	1,652,896
	流動負債	357,976
	資本	25,663,542
	剰余金	8,685,617
	電気事業収益	3,597,576
2,973,427	電気事業費用	
64,294,992	計	64,294,992

企業債

(平成21年3月31日)

(単位：千円)

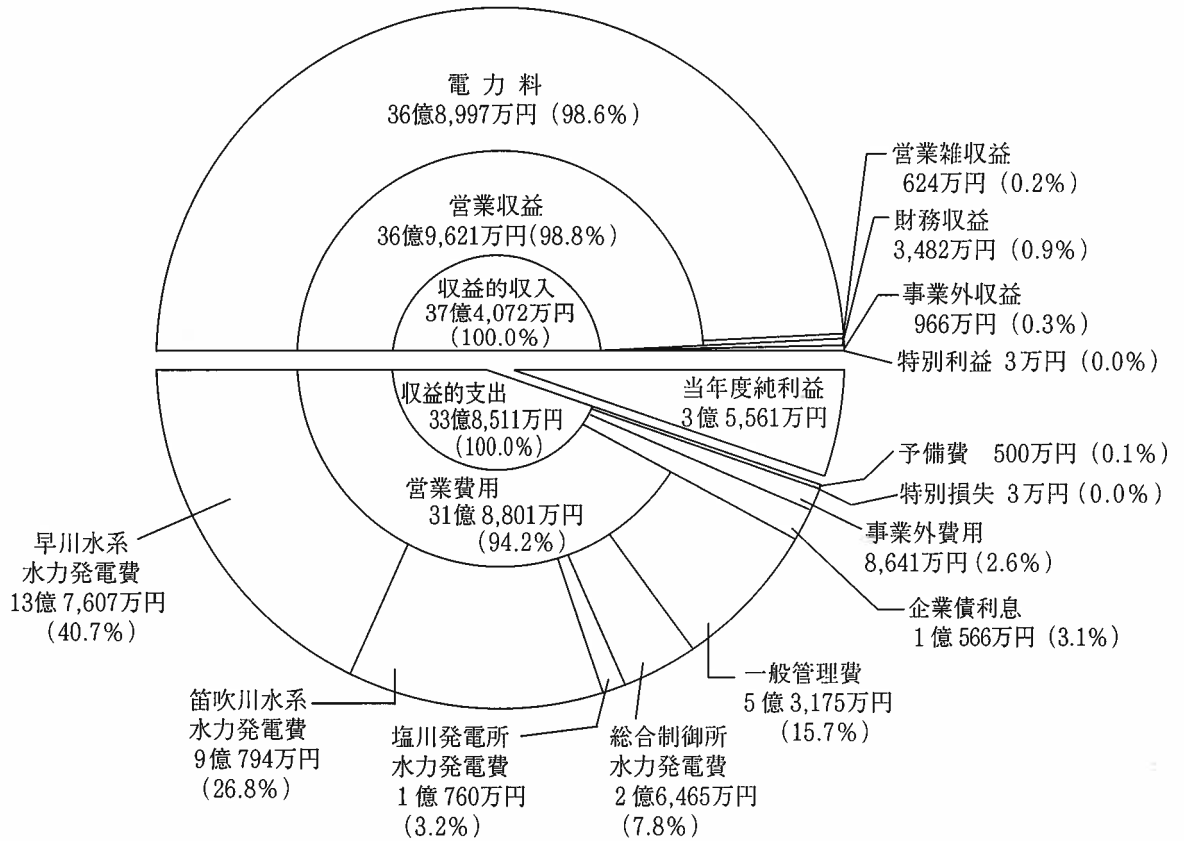
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	1,245,386		127,284	1,118,102
地方公営企業等金融機構	1,869,306		169,506	1,699,800
計	3,114,692		296,790	2,817,902

③ 平成21年度予算の概要

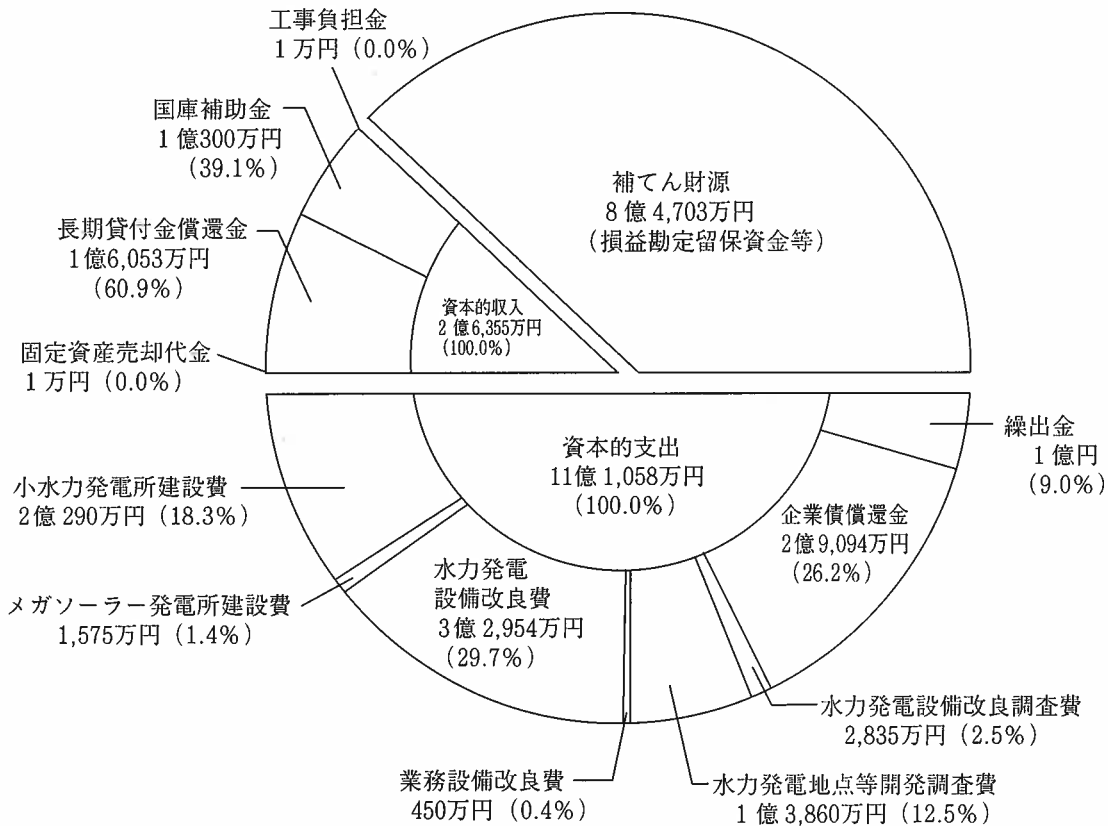
平成21年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入37億4,072万円、支出33億8,511万円、「資本的収入及び支出」で収入2億6,355万円、支出11億1,058万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5 km
湧出量	1,949 ℓ/分 (H21年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	551口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成21年3月31日)

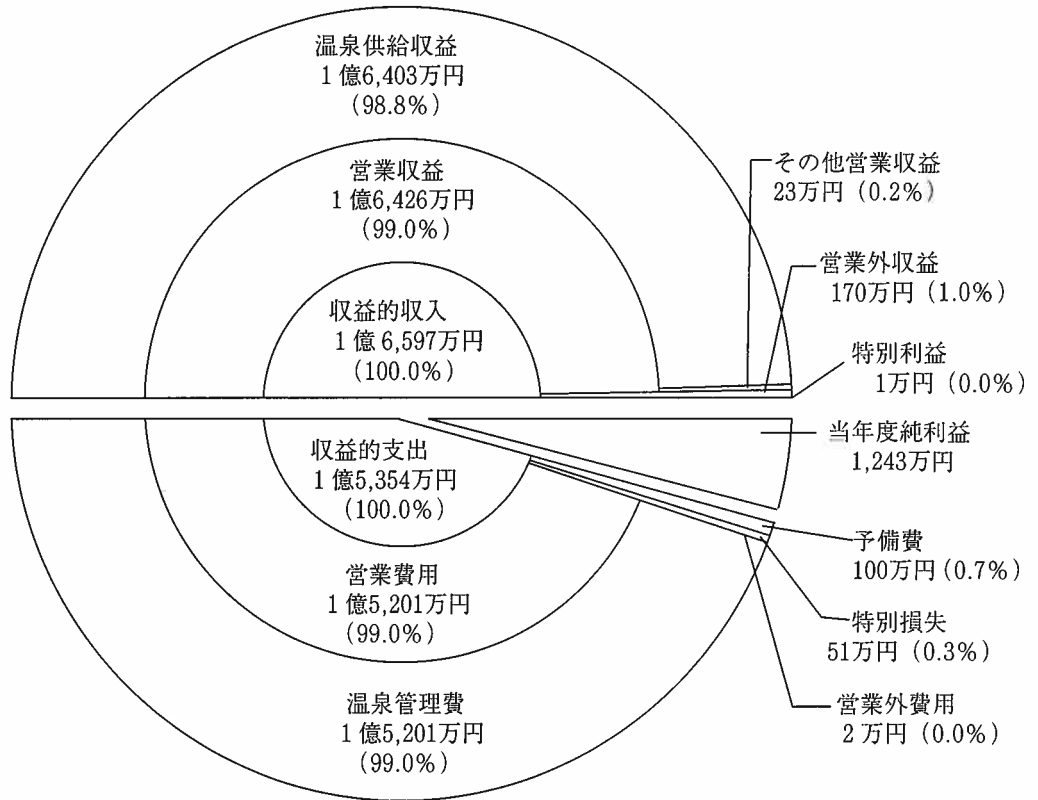
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,547,541	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	647,520
661,987	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	6,694
	資 本 金	915,335
	剰 余 金	603,344
	温 泉 事 業 収 益	154,527
132,394	温 泉 事 業 費 用	
2,341,922	計	2,341,922

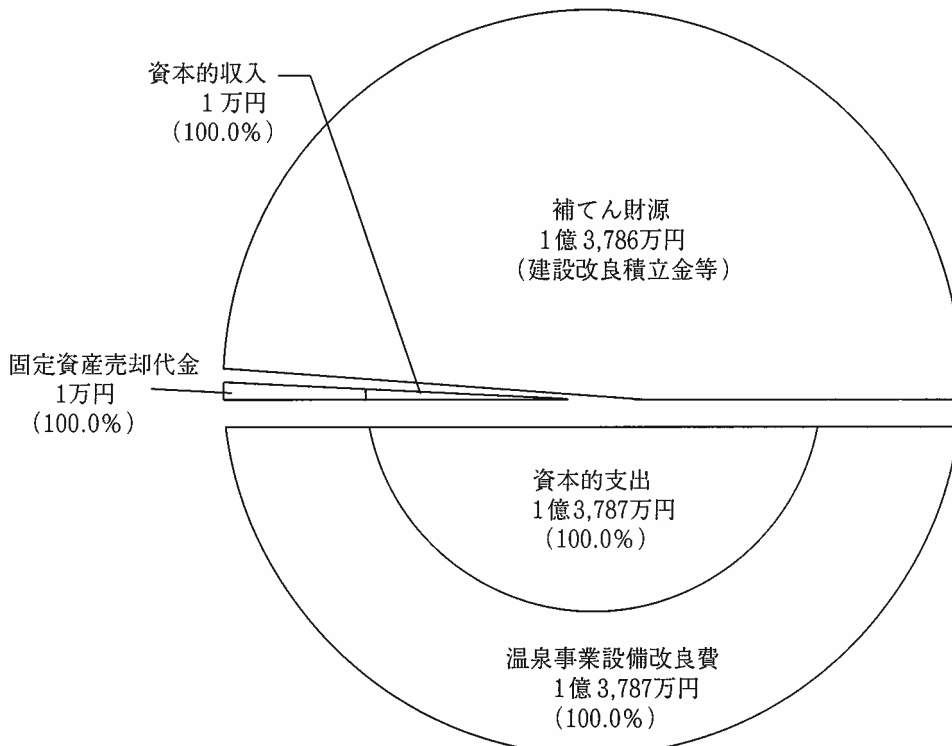
③ 平成21年度予算の概要

平成21年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,597万円、支出1億5,354万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出1億3,787万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設）の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（平成21年3月31日）

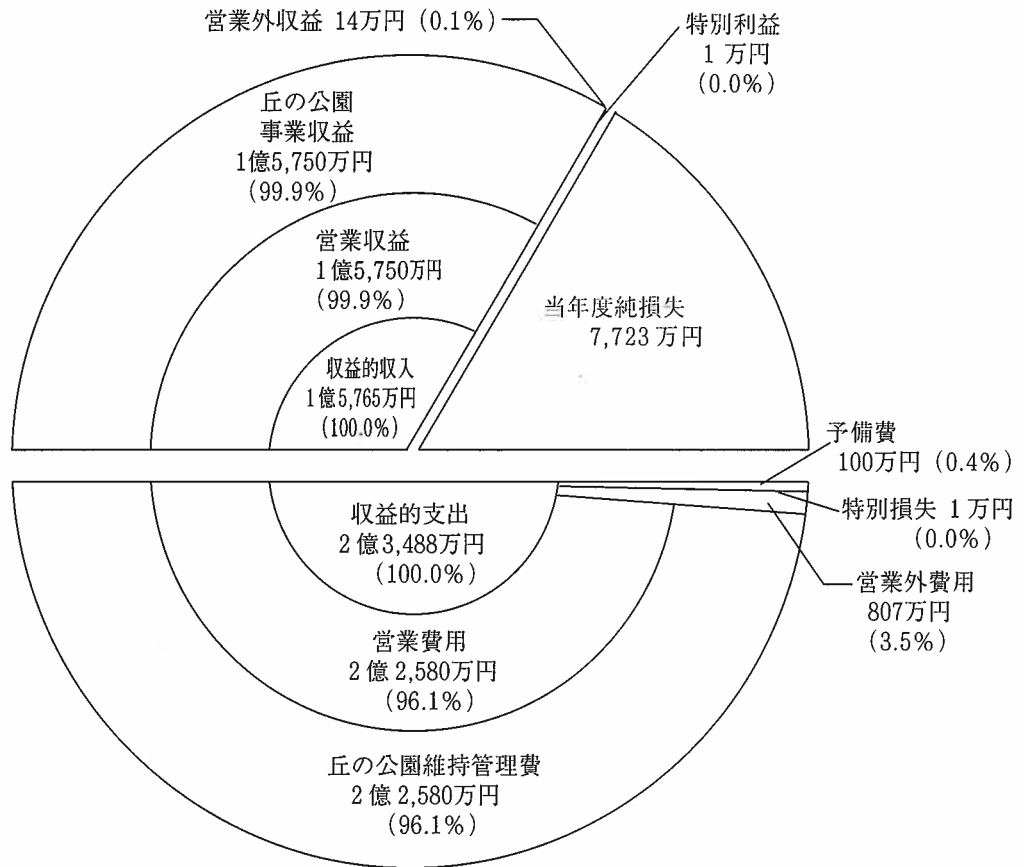
（単位：千円）

借方	勘定科目	貸方
7,323,944	固定資産	
	減価償却累計額	4,102,886
31,490	流動資産	
	固定負債	2,863,231
	流動負債	30,759
	資本金	3,488,606
	資本剰余金	104,056
3,155,180	利益剰余金	
	地域振興事業収益	150,233
229,157	地域振興事業費用	
10,739,771	計	10,739,771

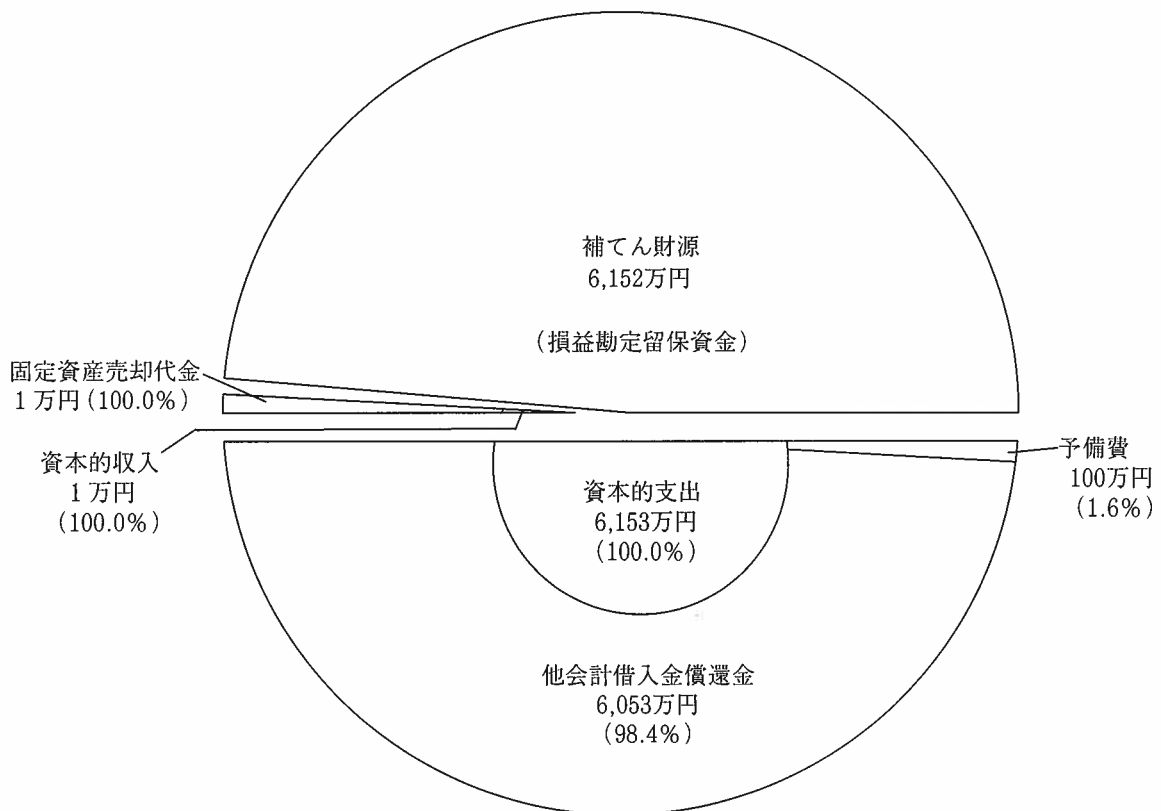
③ 平成21年度予算の概要

平成21年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,765万円、支出2億3,488万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,153万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 病院事業

① 事業の概要

中央病院の診療科目は、内科（呼吸器、消化器、循環器、腎臓、血液、内分泌）、アレルギー科、リウマチ科、精神科、神経内科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、救急科、歯科口腔外科の計31科で、病床数は691床（一般病床669、結核病床20、感染症病床2）です。

職員数は、医師95人、医療技術職員82人、看護職員509人、その他の職員29人の計715人で運営しています。

中央病院では、周産期医療の実施、救命救急センターやがんセンター機能の充実、また女性専門外来や感染症病床の設置、基幹災害拠点病院としての機能の整備など県民の医療需要に対応するとともに、アメニティーを充実するなど質の高い医療を提供しています。

北病院については、精神科の1科で、病床数200床、医師10人、医療技術職員19人、看護職員96人、その他の職員18人の計143人です。

病院別患者利用状況

（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）

区分	入院		外来		病床数	病床利用率
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均		
	人	人	人	人	床	%
中央病院	102,303	562	128,841	1,092	691	81.3
北病院	31,497	173	28,634	243	200	86.5
計	133,800	735	157,475	1,335	891	82.5

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（平成21年3月31日）

（単位：千円）

借方	勘定科目	貸方
54,210,561	固定資産	17,754,481
7,337,083	減価償却	
835,854	繰上償却	547,604
	繰下償却	1,648,866
	繰上償却	55,748,963
	繰下償却	1,315,748
13,638,392	本剰剰	
18,708,795	本剰剰	17,715,023
94,730,685	計	94,730,685

企業債

（平成21年3月31日）

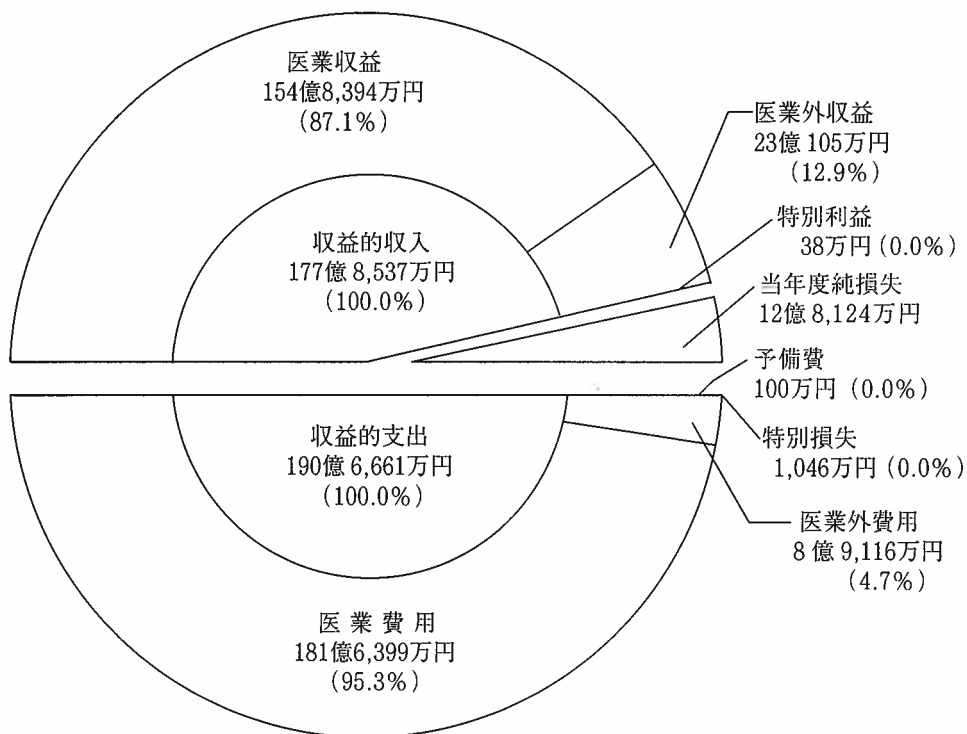
（単位：千円）

借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	33,863,671	45,000	2,474,116	31,434,555
(株)山梨中央銀行	2,329,000	310,000	364,000	2,275,000
地方公営企業等金融機構	7,390,438	18,000	106,769	7,301,669

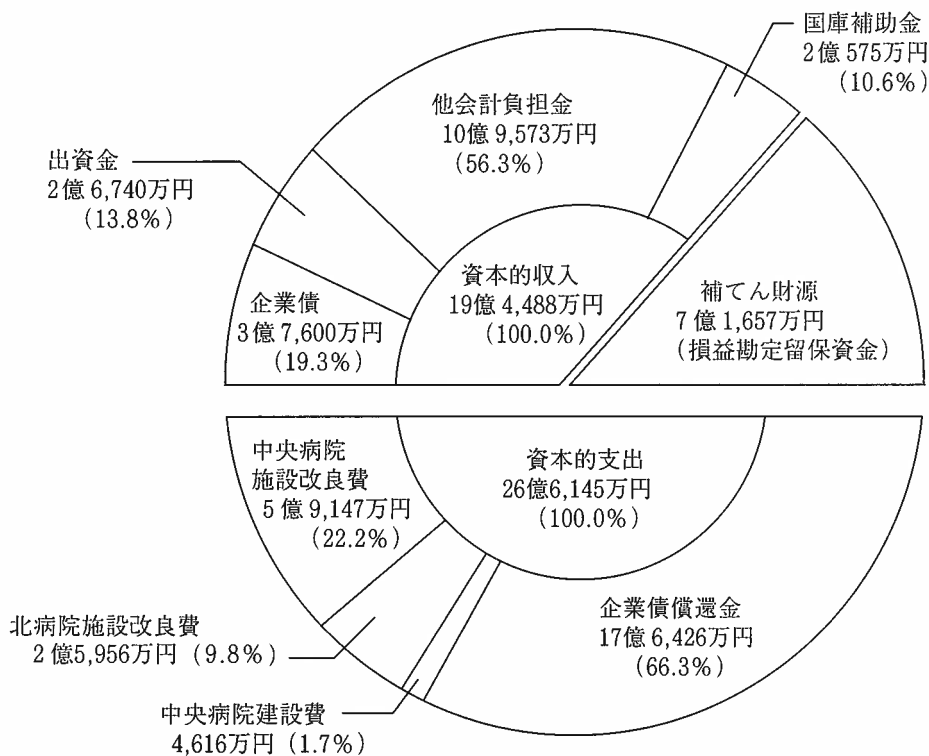
③ 平成21年度予算の概要

平成21年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で、収入177億8,537万円、支出190億6,661万円、「資本的収入及び支出」で、収入19億4,488万円、支出26億6,145万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成 21 年度主要経済指標

	19 年度 (実績)	20 年度 (実績見込み)	21 年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				20 年度	21 年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	515.9	509.4	510.2	△ 1.3	0.1
(同・実質)	—	—	—	△ 0.8	0.0
民間最終消費支出	291.9	293.8	291.9	0.6	△ 0.6
民間住宅	16.6	16.2	16.9	△ 2.7	4.9
民間企業設備	82.7	79.4	76.1	△ 3.9	△ 4.2
民間在庫品増加()内は寄与度	3.0	2.9	3.1	(△0.0)	(△0.0)
政府支出	113.7	114.4	117.0	0.6	2.3
政府最終消費支出	93.1	94.1	96.1	1.0	2.2
公的固定資本形成	20.4	20.0	20.6	△ 1.5	2.9
財貨・サービスの輸出	92.2	88.7	82.1	△ 3.8	△ 7.5
(控除)財貨・サービスの輸入	84.2	85.9	77.0	2.0	△ 10.4
国民所得	374.8	369.0	367.7	△ 1.5	△ 0.3
雇用者報酬	265.7	264.4	263.4	△ 0.5	△ 0.4
財産所得	16.6	15.6	15.3	△ 6.0	△ 2.0
企業所得	92.5	89.0	88.9	△ 3.8	△ 0.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,668	6,625	6,605	△ 0.7	△ 0.3
就業者総数	6,414	6,350	6,295	△ 1.0	△ 0.8
雇用者総数	5,523	5,515	5,490	△ 0.2	△ 0.4
完全失業率	% 3.8	%程度 4.2	%程度 4.7	/	
生産	%	%程度	%程度	/	
鉱工業生産指数・増減率	2.6	△ 5.5	△ 4.8	/	
物価	%	%程度	%程度	/	
国内企業物価指数・変化率	2.3	4.1	△ 2.1	/	
消費者物価指数・変化率	0.4	1.3	△ 0.4	/	
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	9.1	3.9	5.7	/	
貿易収支	11.7	5.7	7.4	/	
輸出	80.9	76.9	69.9	△ 5.0	△ 9.0
輸入	69.3	71.1	62.5	2.7	△ 12.1
経常収支	24.5	18.0	18.9	/	
経常収支対名目 GDP 比	% 4.8	%程度 3.5	%程度 3.7	/	

資料 「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)

国の平成 21 年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	21 年度 予 算 額	20 年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	21 年度 構 成 比
(歳入)					
租税及び印紙収入	461,030	535,540	△ 74,510	△ 13.9	52.1
公 債 金	332,940	253,480	79,460	31.3	37.6
そ の 他 収 入	91,510	41,593	49,917	120.0	10.3
合 計	885,480	830,613	54,867	6.6	100.0
(歳出)					
社会保障関係費	248,344	217,829	30,515	14.0	28.0
文教及び科学振興費	53,104	53,119	△ 15	△ 0.0	6.0
国 債 費	202,437	201,632	805	0.4	22.9
地方財政関係費	165,733	156,136	9,597	6.1	18.7
防衛関係費	47,741	47,796	△ 55	△ 0.1	5.4
公共事業関係費	70,701	67,352	3,349	5.0	8.0
そ の 他 経 費	97,420	86,749	10,671	12.3	11.0
合 計	885,480	830,613	54,867	6.6	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
12	849,871	31,270	3.8	17	821,829	720	0.1
13	826,524	△ 23,347	△ 2.7	18	796,860	△ 24,969	△ 3.0
14	812,300	△ 14,224	△ 1.7	19	829,088	32,228	4.0
15	817,891	5,591	0.7	20	830,613	1,525	0.2
16	821,109	3,218	0.4	21	885,480	54,867	6.6

平成 21 年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	21 年度 予 算 額	20 年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	21 年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	361,860	404,703	△ 42,843	△ 10.6	43.8
地 方 譲 与 税	14,618	7,027	7,591	108.0	1.8
地方特例交付金	4,620	4,735	△ 115	△ 2.4	0.6
地方交付税	158,202	154,061	4,141	2.7	19.2
国庫支出金	103,016	100,831	2,185	2.2	12.5
地 方 債	118,329	96,055	22,274	23.2	14.3
使用料及び手数料	15,859	16,220	△ 361	△ 2.2	1.9
雑 収 入	49,053	50,382	△ 1,329	△ 2.6	5.9
合 計	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	221,271	222,071	△ 800	△ 0.4	26.8
一 般 行 政 経 費	272,608	265,464	7,144	2.7	33.0
公 債 費	132,955	133,796	△ 841	△ 0.6	16.1
維 持 補 修 費	9,678	9,680	△ 2	△ 0.0	1.2
投 資 的 経 費	140,617	148,151	△ 7,534	△ 5.1	17.0
公 営 企 業 繰 出 金	26,628	26,352	276	1.0	3.2
そ の 他	21,800	28,500	△ 6,700	△ 23.5	2.7
合 計	825,557	834,014	△ 8,457	△ 1.0	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	予 算 額	増 減 額	伸 率	年度	予 算 額	増 減 額	伸 率
12	889,300	3,984	0.5	17	837,687	△ 8,982	△ 1.1
13	893,071	3,771	0.4	18	831,508	△ 6,179	△ 0.7
14	875,666	△ 17,405	△ 1.9	19	831,261	△ 247	△ 0.0
15	862,107	△ 13,559	△ 1.5	20	834,014	2,753	0.3
16	846,669	△ 15,438	△ 1.8	21	825,557	△ 8,457	△ 1.0

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	33,118,250	37.7	37,856,750	33.2	△ 4,738,500	87.5
個人	27,779,500	31.6	29,679,050	26.1	△ 1,899,550	93.6
法人	4,391,100	5.0	7,093,450	6.2	△ 2,702,350	61.9
子業	947,650	1.1	1,084,250	0.9	△ 136,600	87.4
2 事業税	18,407,450	20.9	37,565,050	33.0	△ 19,157,600	49.0
個人	1,022,050	1.1	1,093,950	1.0	△ 71,900	93.4
法人	17,385,400	19.8	36,471,100	32.0	△ 19,085,700	47.7
3 地方消費税	8,745,700	10.0	8,641,200	7.6	104,500	101.2
譲渡	8,666,050	9.9	8,544,250	7.5	121,800	101.4
貨物	79,650	0.1	96,950	0.1	△ 17,300	82.2
4 不動産取得税	2,216,200	2.5	2,284,050	2.0	△ 67,850	97.0
5 県たばこ税	1,721,700	2.0	1,827,900	1.6	△ 106,200	94.2
6 ゴルフ場利用税	1,010,200	1.1	1,019,700	0.9	△ 9,500	99.1
7 自動車取得税	1,841,350	2.1	2,923,850	2.6	△ 1,082,500	63.0
8 軽油引取税	6,165,300	7.0	7,362,450	6.5	△ 1,197,150	83.7
9 自動車税	13,540,800	15.4	13,996,300	12.3	△ 455,500	96.7
10 鉦区税	463	0.0	426	0.0	37	108.7
11 固定資産税	388,000	0.4	322,650	0.3	65,350	120.3
12 狩猟税	52,500	0.1	56,650	0.0	△ 4,150	92.7
13 旧法による税	668,100	0.8	500	0.0	667,600	133,620.0
計	87,876,013	100.0	113,857,476	100.0	△ 25,981,463	77.2

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
基準財政 需要額	235,192,509	242,478,568	234,100,356	224,507,017	201,996,267	194,431,627	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004
基準財政 収入額	71,099,335	72,448,138	81,070,912	70,499,598	62,679,864	64,623,297	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942
普通交付 税標準額	164,093,174	170,030,430	153,029,444	154,007,419	139,316,403	129,808,330	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062
交付税 調整率	0.000524684		0.000740687	0.000615372	0.001900611				0.001710240	0.000438498
交付税 調整額	123,402		173,395	138,155	383,916				358,654	91,889
特別交付税	3,686,138	3,834,018	3,457,287	3,207,146	2,924,170	2,645,242	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023
計	167,655,910	173,864,448	156,313,336	157,076,410	141,856,657	132,453,572	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196
標準財政 収入額	88,452,983	90,133,207	100,925,602	87,700,739	82,875,533	85,614,577	103,208,323	114,098,689	117,135,999	119,348,033
標準財政 規模	252,422,755	260,163,637	253,781,651	241,570,003	221,808,020	215,422,907	226,085,057	233,904,622	235,057,464	235,343,206
参考	財政力 指数	0.30230	0.34632	0.31402	0.31030	0.33244	0.39525	0.42980	0.43598	0.44603
	3年 平均	0.35115	0.31585	0.31976	0.32355	0.31892	0.34600	0.36583	0.42034	0.43727

平成20年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成19年度末 現在高	平成20年度		平成20年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公営企業等金融 機構・日本政策金融公庫	その他
一般 会 計	877,401,993	69,562,900	59,749,570	887,215,323	402,185,859	337,095,679	45,696,319	102,237,466
特別 会 計								
恩賜県有財産特別会計	12,548,608	2,105,800	2,718,795	11,935,613	3,102,991	1,426,800	4,966,742	2,439,080
母子寡婦福祉資金特別会計	427,410			427,410				427,410
中小企業近代化資金特別会計	13,198,596	1,433,887	945,401	13,687,082				13,687,082
林業・木材産業改善資金特別会計	44,375			44,375				44,375
農業改良資金特別会計	233,266		5,452	227,814				227,814
流域下水道事業特別会計	26,765,283	2,154,500	3,183,398	25,736,385	14,332,391	2,721,600	8,592,394	90,000
計	53,217,538	5,694,187	6,853,046	52,058,679	17,435,382	4,148,400	13,559,136	16,915,761
企業 事 業 会 計								
電 気 事 業 会 計	3,114,692		296,790	2,817,902	1,118,102		1,699,800	
病 院 事 業 会 計	43,583,109	373,000	2,944,884	41,011,225	31,434,556	2,275,000	7,301,669	
計	46,697,801	373,000	3,241,674	43,829,127	32,552,658	2,275,000	9,001,469	
合 計	977,317,332	75,630,087	69,844,290	983,103,129	452,173,899	343,519,079	68,256,924	119,153,227

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成21年度		平成20年度		比較	
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	議 会 費	941,530	0.2	978,340	0.2	△ 36,810	96.2
2	総 務 費	33,918,290	7.6	35,715,385	8.2	△ 1,797,095	95.0
3	民 生 費	42,020,283	9.4	41,161,710	9.5	858,573	102.1
4	衛 生 費	14,645,374	3.3	14,032,188	3.2	613,186	104.4
5	労 働 費	3,851,044	0.9	1,483,385	0.3	2,367,659	259.6
6	農 林 水 産 業 費	34,521,859	7.7	35,768,974	8.2	△ 1,247,115	96.5
7	商 工 費	23,727,916	5.3	10,192,203	2.3	13,535,713	232.8
8	土 木 費	75,024,236	16.8	78,553,681	18.1	△ 3,529,445	95.5
9	警 察 費	22,827,070	5.1	22,316,600	5.1	510,470	102.3
10	教 育 費	93,150,423	20.9	94,542,793	21.7	△ 1,392,370	98.5
11	災 害 復 旧 費	2,249,464	0.5	2,500,357	0.6	△ 250,893	90.0
12	公 債 費	79,955,133	17.9	76,013,740	17.5	3,941,393	105.2
13	諸 支 出 金	19,861,741	4.4	22,011,677	5.1	△ 2,149,936	90.2
14	予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	446,734,363	100.0	435,311,033	100.0	11,423,330	102.6

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1						
行政	233,767,102	52.3	233,316,129	53.6	450,973	100.2
人員	126,495,264	28.3	128,645,639	29.5	△ 2,150,375	98.3
（1）	2,377,945	0.5	2,412,384	0.5	△ 34,439	98.6
ア	59,894,044	13.4	61,753,863	14.2	△ 1,859,819	97.0
イ	32,022,960	7.2	32,483,147	7.4	△ 460,187	98.6
ウ	18,164,942	4.1	18,870,941	4.3	△ 705,999	96.3
エ	13,425,806	3.0	12,495,223	2.9	△ 930,583	107.4
オ	273,614	0.0	309,236	0.1	△ 35,622	88.5
カ	335,953	0.1	320,845	0.1	15,108	104.7
キ	20,371,757	4.5	18,804,287	4.3	1,567,470	108.3
（2）	2,213,882	0.5	2,391,251	0.6	△ 177,369	92.6
（3）	5,780,906	1.3	5,553,270	1.3	227,636	104.1
（4）	78,905,293	17.7	77,921,682	17.9	983,611	101.3
（5）	96,486,383	21.6	101,330,402	23.3	△ 4,844,019	95.2
2	94,236,919	21.1	98,830,045	22.7	△ 4,593,126	95.4
（1）	50,606,339	11.3	53,412,358	12.3	△ 2,806,019	94.7
ア	34,597,331	7.8	37,189,532	8.5	△ 2,592,201	93.0
イ	9,033,249	2.0	8,228,155	1.9	805,094	109.8
ウ	2,249,464	0.5	2,500,357	0.6	△ 250,893	90.0
（2）	1,999,514	0.5	2,124,614	0.5	△ 125,100	94.1
ア	200,000	0.0	200,000	0.1	0	100.0
イ	49,950	0.0	175,743	0.0	△ 125,793	28.4
ウ	79,867,070	17.9	75,925,013	17.4	3,942,057	105.2
3	893,375	0.2	894,720	0.2	△ 1,345	99.8
4	267,400	0.0	71,000	0.0	196,400	376.6
5	19,943,066	4.5	20,849,133	4.8	△ 906,067	95.7
6	15,469,967	3.5	2,884,636	0.7	12,585,331	536.3
7	40,000	0.0	40,000	0.0	0	100.0
8	446,734,363	100.0	435,311,033	100.0	11,423,330	102.6

歳入予算目的別分類一覧表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県 税	95,765,339	21.2	123,458,433	27.8	△ 27,693,094	77.6
2 地 方 譲 与 税	7,300,000	1.6	1,846,000	0.4	5,454,000	395.4
3 地 方 特 例 交 付 金	1,235,000	0.3	1,318,000	0.3	△ 83,000	93.7
4 地 方 交 付 税	107,301,000	23.7	114,237,000	25.7	△ 6,936,000	93.9
5 交通安全対策特別交付金	375,000	0.1	302,000	0.1	73,000	124.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	4,135,987	0.9	4,717,873	1.1	△ 581,886	87.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	10,979,102	2.4	10,976,585	2.5	2,517	100.0
8 国 庫 支 出 金	56,613,755	12.5	57,469,952	12.9	△ 856,197	98.5
9 財 産 収 入	3,148,171	0.7	3,469,924	0.8	△ 321,753	90.7
10 寄 附 金	69,123	0.0	68,028	0.0	1,095	101.6
11 繰 入 金	19,706,926	4.4	16,066,499	3.6	3,640,427	122.7
12 繰 越 金	4,037,676	0.9	7,845,801	1.8	△ 3,808,125	51.5
13 諸 収 入	46,584,102	10.3	33,224,886	7.5	13,359,216	140.2
14 県 債	94,960,480	21.0	68,660,696	15.5	26,299,784	138.3
計	452,211,661	100.0	443,661,677	100.0	8,549,984	101.9

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	226,477,459	50.1	226,161,551	51.0	315,908	100.1
(1)	127,153,811	28.1	129,348,946	29.2	△ 2,195,135	98.3
ア	2,392,049	0.5	2,426,354	0.5	△ 34,305	98.6
イ	60,272,237	13.3	62,121,554	14.0	△ 1,849,317	97.0
ウ	32,192,818	7.1	32,690,300	7.4	△ 497,482	98.5
エ	18,259,301	4.0	18,983,445	4.3	△ 724,144	96.2
オ	13,425,806	3.0	12,495,223	2.8	△ 930,583	107.4
カ	273,614	0.1	309,236	0.1	△ 35,622	88.5
キ	337,986	0.1	322,834	0.1	15,152	104.7
(2)	20,487,300	4.5	18,922,589	4.3	1,564,711	108.3
(3)	2,598,634	0.6	2,776,007	0.6	△ 177,373	93.6
(4)	5,814,924	1.3	5,587,078	1.3	227,846	104.1
(5)	70,422,790	15.6	69,526,931	15.6	895,859	101.3
2	98,297,960	21.7	102,618,006	23.1	△ 4,320,046	95.8
(1)	96,019,010	21.2	100,088,163	22.5	△ 4,069,153	95.9
ア	50,292,995	11.1	52,536,902	11.8	△ 2,243,907	95.7
イ	36,692,766	8.1	39,323,106	8.9	△ 2,630,340	93.3
ウ	9,033,249	2.0	8,228,155	1.8	805,094	109.8
(2)	2,278,950	0.5	2,529,843	0.6	△ 250,893	90.1
ア	2,029,000	0.5	2,154,100	0.5	△ 125,100	94.2
イ	200,000	0.0	200,000	0.1	△	100.0
ウ	49,950	0.0	175,743	0.0	△ 125,793	28.4
3	83,017,063	18.4	79,230,508	17.9	3,786,555	104.8
4	981,592	0.2	1,020,073	0.2	△ 38,481	96.2
5	267,400	0.1	71,000	0.0	196,400	376.6
6	40,727,908	9.0	32,142,265	7.3	8,585,643	126.7
7	2,401,279	0.5	2,377,274	0.5	24,005	101.0
8	41,000	0.0	41,000	0.0	△	100.0
	452,211,661	100.0	443,661,677	100.0	8,549,984	101.9

電気事業会計試算表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
38,644,214,874	38,795,406,261	水 力 発 電 設 備	151,191,387	
43,657,787	43,657,787	送 電 設 備		
370,612,443	379,831,671	業 務 設 備	9,219,228	
	110,991,673	減 価 償 却 累 計 額	24,448,377,077	24,337,385,404
860,805,773	862,593,218	附 帯 事 業 固 定 資 産	1,787,445	
1,055,575,852	1,055,575,852	事 業 外 固 定 資 産		
175,924,253	964,160,360	建 設 仮 勘 定	788,236,107	
477,181,536	559,530,287	建 設 準 備 勘 定	82,348,751	
7,016,383,157	7,156,907,632	長 期 貸 付 金	140,524,475	
320,850	339,720	長 期 前 払 費 用	18,870	
		流 動 資 産		
12,109,643,587	18,451,772,345	現 金 預 金	6,342,128,758	
311,405,458	4,330,615,034	未 収 金	4,019,209,576	
3,970,969	4,200,102	貯 蔵 品	229,133	
30,000,000	140,000,000	短 期 貸 付 金	110,000,000	
2,589,188	123,269,538	前 払 費 用	120,680,350	
119,280,000	274,358,800	前 払 金	155,078,800	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 流 動 資 産		
	45,886,714	仮払消費税及び地方消費税	45,886,714	
		固 定 負 債		
		退 職 給 与 引 当 金	700,502,874	700,502,874
		修 繕 準 備 引 当 金	703,830,045	703,830,045
		そ の 他 固 定 負 債	248,563,236	248,563,236
		流 動 負 債		
	56,035,309	未 払 金	158,518,443	102,483,134
	370,004,557	未 払 費 用	525,348,822	155,344,265
	66,980,943	そ の 他 流 動 負 債	167,129,277	100,148,334
	177,207,251	仮受消費税及び地方消費税	177,207,251	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	22,845,639,928	22,845,639,928
	296,790,322	借 入 資 本 金	3,114,692,177	2,817,901,855
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	1,515,491,897	1,515,491,897
	995,335,742	利 益 剰 余 金	8,165,461,297	7,170,125,555
	609,323	電 気 事 業 収 益	3,598,185,213	3,597,575,890
	590,450	営 業 収 益	3,515,156,316	3,514,565,866
	3	財 務 収 益	49,297,138	49,297,135
		附 帯 事 業 収 益	27,060,717	27,060,717
	18,870	事 業 外 収 益	6,300,351	6,281,481
		特 別 利 益	370,691	370,691
2,973,426,690	2,986,132,782	電 気 事 業 費 用	12,706,092	
2,821,906,304	2,834,611,196	営 業 費 用	12,704,892	
120,708,885	120,708,885	財 務 費 用		
25,434,751	25,434,751	附 帯 事 業 費 用		
5,031,720	5,031,720	事 業 外 費 用		
345,030	346,230	特 別 損 失	1,200	
64,294,992,417	78,348,193,223	合 計	78,348,193,223	64,294,992,417

温泉事業会計試算表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,534,141,997	1,534,141,997	有 形 固 定 資 産		
103,252	128,072	無 形 固 定 資 産	24,820	
		減 価 償 却 累 計 額	647,520,405	647,520,405
	5,472,778	建 設 仮 勘 定	5,472,778	
13,277,023	18,749,801	建 設 準 備 勘 定	5,472,778	
18,820	18,820	長 期 前 払 費 用		
		流 動 資 産		
632,118,462	1,441,493,530	現 金 預 金	809,375,068	
26,306,817	191,333,569	未 収 金	165,026,752	
3,361,600	3,928,900	貯 蔵 品	567,300	
	19,215,015	前 払 金	19,215,015	
200,000	200,000	そ の 他 流 動 資 産		
	3,602,442	仮払消費税及び地方消費税	3,602,442	
		固 定 負 債		
		修繕準備引当金	14,501,834	14,501,834
		流 動 負 債		
	4,825,950	未 払 金	9,564,950	4,739,000
	2,475,987	未 払 費 用	3,955,535	1,479,548
	4,656,971	そ の 他 流 動 負 債	5,132,223	475,252
	7,591,912	仮受消費税及び地方消費税	7,591,912	
		資 本 金		
		自 己 資 本 金	915,334,409	915,334,409
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	379,621,570	379,621,570
	80,490,227	利 益 剰 余 金	304,212,452	223,722,225
		温 泉 事 業 収 益	154,527,408	154,527,408
		営 業 収 益	151,974,396	151,974,396
		営 業 外 収 益	2,528,784	2,528,784
		特 別 利 益	24,228	24,228
132,393,680	132,396,795	温 泉 事 業 費 用	3,115	
131,923,393	131,926,508	営 業 費 用	3,115	
12,887	12,887	営 業 外 費 用		
457,400	457,400	特 別 損 失		
2,341,921,651	3,450,722,766	合 計	3,450,722,766	2,341,921,651

地域振興事業会計試算表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,319,392,953	7,337,440,953	有形固定資産	18,048,000	
4,551,308	6,445,760	無形固定資産	1,894,452	
	17,145,600	減価償却累計額	4,120,031,947	4,102,886,347
		流 動 資 産		
31,467,859	658,389,271	現金預金	626,921,412	
21,573	267,602,932	未 収 金	267,581,359	
	5,412,900	前 払 金	5,412,900	
	1,331,517	仮払消費税及び地方消費税	1,331,517	
		固 定 負 債		
	40,524,475	長期借入金	2,873,301,562	2,832,777,087
		修繕準備引当金	30,453,942	30,453,942
		流 動 負 債		
	110,000,000	一時借入金	140,000,000	30,000,000
	1,750,200	未 払 金	2,507,800	757,600
	2,576,374	未 払 費 用	2,577,682	1,308
	7,502,137	仮受消費税及び地方消費税	7,502,137	
		資 本 金		
		自己資本金	25,000,000	25,000,000
	24,036,457	借入資本金	3,487,642,527	3,463,606,070
		剰 余 金		
		資本剰余金	104,055,531	104,055,531
3,155,179,992	3,155,179,992	利益剰余金		
		地域振興事業収益	150,232,736	150,232,736
		営業収益	150,004,054	150,004,054
		営業外収益	228,682	228,682
229,156,936	229,156,936	地域振興事業費用		
228,332,077	228,332,077	営業費用		
640,359	640,359	営業外費用		
184,500	184,500	特別損失		
10,739,770,621	11,864,495,504	合 計	11,864,495,504	10,739,770,621

病院事業会計試算表

(平成21年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残	高		合	計
		固 定 資 産		
53,594,796,462	53,892,616,035	有形固定資産	297,819,573	
	264,000,955	減価償却累計額	18,018,482,401	17,754,481,446
		建設仮勘定		
615,764,618	752,767,022	無形固定資産	137,002,404	
		流 動 資 産		
3,879,324,414	42,909,620,664	現金預金	39,030,296,250	
3,213,664,020	16,918,886,939	未 収 金	13,705,222,919	
240,164,701	5,033,958,891	貯 蔵 品	4,793,794,190	
3,930,000	50,260,200	前 払 金	46,330,200	
	705,880,770	その他流動資産	705,880,770	
		繰 延 勘 定		
835,853,998	1,081,985,609	控除対象外消費税額	246,131,611	
		固 定 負 債		
		退職給与引当金	5,093,771	5,093,771
		修繕準備引当金	28,015,284	28,015,284
	46,162,368	その他固定負債	560,656,969	514,494,601
		流 動 負 債		
	6,450,521,241	未 払 金	7,949,996,672	1,499,475,431
	859,896,183	その他流動負債	936,535,282	76,639,099
	1,930,571,000	前 受 金	2,003,322,000	72,751,000
		資 本 金		
	1,930,571,000	自己資本金	16,668,310,307	14,737,739,307
	6,262,769,316	借入資本金	47,273,993,353	41,011,224,037
		剰 余 金		
	1,000,000	資本剰余金	1,316,747,795	1,315,747,795
13,638,392,126	13,654,743,926	利益剰余金	16,351,800	
	2,557,173,499	病院事業収益	20,272,196,736	17,715,023,237
	389,808,291	医業収益	15,732,727,124	15,342,918,833
	2,166,996,646	医業外収益	4,505,790,870	2,338,794,224
	368,562	特別利益	33,678,742	33,310,180
18,708,794,669	20,440,363,485	病院事業費用	1,731,568,816	
17,103,350,953	17,785,771,081	医業費用	682,420,128	
1,309,813,747	2,358,962,435	医業外費用	1,049,148,688	
295,629,969	295,629,969	特別損失		
94,730,685,008	175,743,749,103	合 計	175,743,749,103	94,730,685,008

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、地方道路譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次の3種類があります。

【児童手当特例交付金】平成18年度からの児童手当制度の拡充による地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

【減収補てん特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

【特別交付金】恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために交付されていた、減収補てん特例交付金が廃止されたことに対する経過措置として、平成21年度まで交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。